

1 大川広域消防の沿革

昭和45年7月18日	大川地区広域圏設定
昭和45年8月26日	大川地区広域行政振興整備事務組合設立について知事の許可
昭和47年2月8日	消防本部(署)及び分遣所の起工式、工事着工
昭和47年2月12日	広域消防及び救急業務について知事の許可
昭和47年4月1日	大川広域消防本部発足 消防職員48人採用
昭和47年4月15日	消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定を受ける。
昭和47年7月10日	消防本部(署)及び分遣所竣工
昭和47年8月1日	1本部、1署、3分遣所、消防車4台、指令車1台で業務開始 消防職員13人採用
昭和47年12月1日	消防職員9人採用
昭和48年1月28日	水槽付消防ポンプ自動車1台及び広報車1台購入、本署に配置した。
昭和48年2月19日	救急車1台購入
昭和48年4月1日	本署に救急車1台配置し、救急業務開始
昭和48年7月29日	救急車1台購入
昭和48年8月1日	第3分遣所に救急車1台配置し、救急業務開始
昭和48年8月28日	小型動力ポンプ積載車1台購入し、本署に配置した。
昭和49年4月1日	消防職員5人採用
昭和50年11月19日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台寄贈、本署に配置した。
昭和51年6月12日	分遣所の名称を「第1分遣所」を「白鳥分署」に「第2分遣所」を「寒川分署」に 「第3分遣所」を「志度分署」に改める。
昭和51年7月6日	日本消防協会から広報車1台貸与された。
昭和51年9月6日	日本消防協会から救急車1台寄贈された。
昭和51年10月31日	消防本部庁舎南側に訓練塔を設置した。
昭和51年12月1日	消防職員の定数条例を改正し、78人に改めた。 消防職員3人採用
昭和51年12月1日	寒川分署に救急車1台配置し、救急業務開始
昭和52年10月1日	テレガイド設置
昭和54年7月7日	防災指導車(軽四)購入
昭和55年1月30日	指令車購入(更新)
昭和55年3月21日	香川県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈、本署の救急車を更新した。
昭和57年3月31日	査察車購入
昭和57年6月30日	救急車1台購入、志度分署の救急車を更新した。
昭和58年3月25日	消防ポンプ自動車(CD-1型)1台購入、本署の消防ポンプ自動車を更新した。
昭和58年3月30日	消防、救急指令台更新
昭和58年9月1日	日本消防協会から救急車1台寄贈、寒川分署の救急車を更新した。
昭和58年9月25日	長尾ライオンズクラブから軽四広報車1台寄贈、寒川分署に配置した。
昭和58年9月25日	車載無線機5W1台購入
昭和58年12月19日	消防ポンプ自動車(CD-1型)1台購入、志度分署の消防ポンプ自動車を更新した。
昭和59年12月14日	消防ポンプ自動車(CD-1型)1台購入、白鳥分署の消防ポンプ自動車を更新した。
昭和60年7月1日	白鳥町、土成町、市場町、阿北消防組合消防本部と消防相互応援協定締結
昭和60年12月24日	香川県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈、本署に配置した。
昭和60年12月25日	消防ポンプ自動車(CD-1型)1台購入、寒川分署の消防ポンプ自動車を更新した。

昭和61年3月27日	阿北消防組合消防本部と鶴の田尾トンネル防災活動等の相互応援協定に基づく覚書を締結
昭和61年12月1日	香川県消防相互応援協定締結
昭和61年12月25日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、本署に配置し、旧水槽付消防ポンプ自動車を志度分署に配置した。
昭和61年12月25日	査察車1台購入
昭和62年4月1日	消防職員の定数条例を改正し、88人に改めた。 消防職員3人採用、現員81人となる。
昭和62年7月13日	長尾町、三木町、塩江町、脇町、讃岐地区広域消防組合、美馬東部消防組合と消防相互応援協定締結
昭和62年8月1日	引田町、鳴門市と消防相互応援協定締結
昭和62年8月28日	引田町、板野町、上板町、板野西部消防組合と消防相互応援協定締結
昭和62年12月16日	救助資機材搬送車1台購入、本署に配置した。
昭和63年2月17日	ファクシミリ1台設置
昭和63年3月29日	消防本部無線基地局増波(全国波、県内波)
昭和63年4月1日	消防職員7人採用、現員88人となる。
昭和63年6月20日	広報車1台購入(更新)
昭和63年8月10日	日本消防協会から救急車1台寄贈、志度分署の救急車を更新した。
昭和63年9月6日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台寄贈、志度分署に配置、旧水槽付消防ポンプ自動車を寒川分署に配置した。
昭和63年9月20日	救急車1台購入
昭和63年10月1日	白鳥分署に救急車1台配置し、救急業務開始
平成元年4月1日	消防職員の定数条例を改正し、91人に改めた。 消防職員4人採用し、現員91人となる。
平成元年7月12日	防災指導車(軽四トラック)購入(更新)
平成元年8月9日	日本消防協会から携帯無線機10台寄贈された。
平成元年12月13日	水槽付消防ポンプ自動車2台購入、1台は白鳥分署に配置、1台は寒川分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
平成2年5月22日	防災指導車(軽四トラック)2台購入し、白鳥、志度分署に配置した。
平成3年3月29日	白鳥、寒川分署救急仮眠室増築工事竣工
平成3年4月1日	消防職員の定数条例を改正し、100人に改めた。
平成3年8月27日	気象観測装置購入(更新)
平成4年1月10日	指令車購入(更新)
平成4年1月28日	救急車1台購入、寒川分署の救急車を更新した。
平成4年4月1日	消防職員3人採用、現員92人となる。
平成4年9月4日	日本防火協会から広報車1台寄贈、消防本部に配置した。
平成4年9月11日	日本消防協会から救急車1台寄贈、本署の救急車を更新した。
平成5年3月25日	志度分署会議室及び車庫増築工事竣工
平成5年3月30日	白鳥、寒川、志度の各分署にファクシミリを設置した。
平成5年4月1日	消防職員の定数条例を改正し、106人に改めた。 消防職員4人採用、現員96人となる。 消防本部・署の組織を改正し、1本部2署2分署体制とした。
平成5年12月4日	救助工作車1台購入、東署に配置し、救助資機材搬送車を西署に配置した。
平成5年12月10日	消防本部に車庫38.5㎡を増築した。

平成 6 年 1 月 20 日	香川県防災ヘリコプター派遣に関する協定締結により職員1名派遣
平成 6 年 2 月 1 日	香川県防災行政無線に関する協定締結
平成 6 年 4 月 1 日	消防職員5人採用、現員100人となる。 香川県防災ヘリコプター応援協定締結
平成 6 年 7 月 29 日	原調車購入(更新)
平成 7 年 1 月 17 日	阪神・淡路大震災に職員13人(延べ23日間)を兵庫県へ派遣
平成 7 年 4 月 1 日	消防職員3人採用、現員103人となる。
平成 7 年 6 月 1 日	消防職員の定数条例を改正し、110人に改めた。
平成 7 年 6 月 20 日	広報車1台購入、西署に配置した。
平成 7 年 8 月 16 日	防災指導車(軽四トラック)購入(寒川分署更新)
平成 7 年 9 月 5 日	緊急消防援助隊の救急部隊として登録される。
平成 8 年 4 月 1 日	消防職員7人採用、現員110人となる。
平成 8 年 11 月 19 日	はしご自動車(35m級)購入、西署に配置した。
平成 9 年 11 月 27 日	消防ポンプ車(CD-1型)2台購入、東署及び西署の消防ポンプ自動車を更新した。
平成 9 年 12 月 1 日	高規格救急自動車1台購入、東署救急自動車を更新した。
平成 10 年 2 月 24 日	消防本部に通信指令室238.30㎡増築した。
平成 10 年 3 月 26 日	香川県消防相互応援協定に基づく高速自動車道等に関する覚書締結 高速自動車道における救急業務、火災消火業務等に関する覚書締結
平成 10 年 10 月 1 日	高松市消防局と携帯電話等からの119番通報転送等に関する協定締結
平成 10 年 12 月 18 日	高規格救急自動車1台購入、西署救急自動車を更新した。
平成 11 年 3 月 26 日	消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)設置、運用を開始した。 救急波を増波及び設備の増設をした。
平成 11 年 7 月 30 日	消防ポンプ車(CD-1型)2台購入、白鳥分署及び寒川分署の消防ポンプ自動車を更新した。
平成 11 年 9 月 30 日	原調車購入(更新)
平成 12 年 9 月 11 日	東消防署、白鳥分署及び寒川分署庁舎改築した。
平成 13 年 4 月 1 日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務のうち設備工事の届出受理等の事務を共同処理に追加する。
平成 13 年 5 月 24 日	広報車購入(更新)
平成 13 年 9 月 28 日	西消防署庁舎改築した。
平成 13 年 11 月 20 日	高規格救急自動車1台購入、寒川分署救急自動車を更新した。
平成 14 年 4 月 1 日	津田町、大川町、志度町、寒川町及び長尾町が合併し、さぬき市となる。
平成 14 年 12 月 20 日	高規格救急自動車1台購入、白鳥分署救急自動車を更新した。
平成 15 年 2 月 28 日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台寄贈、東消防署に配置した。
平成 15 年 4 月 1 日	消防職員3人採用、現員111人となる。 引田町、白鳥町及び大内町が合併し、東かがわ市となる。
平成 15 年 6 月 25 日	防災指導車(軽四トラック)購入(東消防署更新)
平成 15 年 12 月 1 日	鉄道災害時の安全対策に関する覚書締結(JR)
平成 15 年 12 月 5 日	通信指令施設システム変更した。
平成 15 年 12 月 5 日	救助資機材搬送車購入(西消防署更新)
平成 15 年 12 月 10 日	西消防署車庫36.08㎡増築した。
平成 15 年 12 月 25 日	鉄道災害時の安全対策に関する覚書締結(琴電)
平成 16 年 3 月 26 日	西消防署、白鳥分署及び寒川分署にホースタワーを設置した。(新設)
平成 16 年 5 月 20 日	防災指導車(軽四トラック)購入(西消防署、白鳥分署更新)

平成16年10月13日	はしご自動車オーバーホール実施
平成16年12月2日	水槽付消防ポンプ自動車購入(西消防署更新)
平成17年12月1日	通信指令施設改修し、携帯119番受信運用開始
平成18年4月1日	消防職員4人採用、現員114人となる。
平成18年11月24日	水槽付消防ポンプ自動車2台購入(白鳥分署、寒川分署更新)
平成19年4月1日	消防職員8人採用、現員116人となる。
平成19年6月15日	広報車購入(防火号更新)
平成19年10月1日	セパレート型防火服導入する。(3年計画)
平成20年4月1日	消防職員4人採用、現員113人となる。
平成20年11月7日	高規格救急自動車1台購入(東消防署更新)
平成21年4月1日	消防職員7人採用、現員113人となる。
平成21年12月9日	高規格救急自動車1台購入(西消防署更新)
平成22年3月24日	気象機器一式オーバーホールし、気象庁検定取得
平成22年4月1日	消防職員4人採用、現員113人となる。
平成22年7月6日	査察車購入(更新)
平成22年10月1日	通信指令施設部分更新し、携帯119番等位置情報通知システム運用開始
平成23年3月14日	東日本大震災に緊急消防援助隊として車両2台、職員12人(延べ8日間)を宮城県へ派遣
平成23年4月1日	消防職員3人採用、現員112人となる。
平成24年3月5日	指令車購入(更新)
平成24年4月1日	消防職員8人採用、現員114人となる。
平成24年12月21日	高規格救急自動車1台購入(寒川分署更新)
平成25年4月1日	消防職員9人採用、現員119人となる。
平成25年11月6日	救助工作車1台購入(東消防署更新)
平成25年11月7日	高規格救急自動車1台購入(白鳥分署更新)
平成25年12月9日	はしご自動車オーバーホール実施
平成26年4月1日	消防職員4人採用、現員110人となる。
平成27年2月27日	消防資機材搬送車1台購入(東消防署更新)
平成27年3月24日	消防ポンプ自動車1台購入(西消防署更新)
平成27年4月1日	消防職員4人採用、現員112人となる。
平成27年10月21日	消防ポンプ自動車1台購入(東消防署更新)
平成28年1月18日	消防本部・東消防署新庁舎竣工
平成28年3月14日	消防本部・東消防署移転運用開始
平成28年3月14日	消防救急デジタル無線及び高機能指令センター運用開始
平成28年4月14日	熊本地震に緊急消防援助隊として車両2台、職員15人(延べ6日間)を熊本県へ派遣
平成28年5月2日	水槽付消防ポンプ自動車(予備車更新) さぬき市寄贈
平成28年10月27日	消防ポンプ自動車1台購入(白鳥分署更新)
平成29年10月11日	消防ポンプ自動車1台購入(寒川分署更新)
平成29年10月24日	高規格救急自動車1台購入(西消防署更新)
平成29年12月19日	原調車購入(更新)
平成30年4月1日	消防職員の定数条例を改正し、117人に改めた。
平成30年4月1日	消防職員5人採用、現員114人となる。
平成30年7月8日	西日本豪雨災害に緊急消防援助隊として車両3台、職員21人(延べ18日間)を愛媛県・広島県へ派遣

平成30年10月12日	西消防署寒川分署新庁舎竣工
平成30年10月19日	西消防署新庁舎竣工
平成30年10月24日	西消防署寒川分署新庁舎運用開始
平成30年10月29日	東消防署白鳥分署新庁舎竣工
平成30年10月30日	西消防署新庁舎運用開始
平成30年11月9日	東消防署白鳥分署新庁舎運用開始
平成31年2月26日	高規格救急自動車1台購入(東消防署更新)
平成31年4月1日	消防職員5人採用、現員114人(再任用職員1人を含む)となる。
令和元年9月12日	広報車1台購入(消防本部更新)
令和元年9月27日	はしご自動車1台購入(30m級先端屈折 西消防署更新)
令和2年4月1日	消防職員4人採用、現員114人(再任用職員1人を含む)となる。
令和3年3月22日	水難救助・消防資機材搬送車1台購入(東消防署配置)
令和3年3月26日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入(東消防署更新)
令和3年3月31日	現員114人(再任用職員1人を含む)